

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年9月

1. 今月の概況

◆7月の完全失業率は3.8%と2カ月連続で悪化、有効求人倍率は1.10倍で横ばい

総務省が発表した労働力調査(2014年8月29日)によると、7月の完全失業率(季節調整値)は3.8%で前月から0.1ポイント上昇し、2カ月連続の悪化となった。

完全失業者数は248万人(前年同月比7万人減)。完全失業者のうち「勤め先や事業の都合」は48万人(同7万人減)、「自己都合」は94万人(同3万人減)であった。

就業者数は6,357万人、前年同月比46万人増加で19か月連続で増加となった。そのうち雇用者数は5,600万人(同53万人増)。

雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は3,307万人(同6万人減)、非正規の職員・従業員は1,936万人(同60万人増)となり、非正規の職員・従業員が増加しているのに対し、正規の職員・従業員は減少しており、非正規の職員・従業員の比率は37.0%(前月比+0.2ポイント)に上がっている

また、厚生労働省が発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で前月と同水準であった。新規求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下の1.66倍、正社員の求人倍率(季節調整値)は0.68倍で前月と同水準となった。

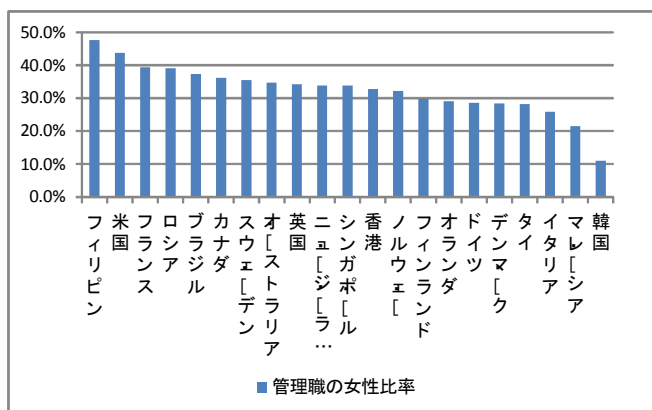
職業別の有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.58倍で前月から0.09ポイント上昇している。人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は3.82倍で前月よりも0.09ポイント上昇、開発技術者についても1.63倍となり上昇傾向が続いている

2. トピックス

◆管理職の女性比率が減少

厚生労働省が本年8月19日にまとめた2013年度の雇用均等基本調査の結果によると、民間企業の管理職(役員を含む課長職以上)に占める女性の割合は6.6%で、2年前に比べて0.2ポイント低下した。政府は今年6月に決めた成長戦略で、指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%にする目標を掲げているが、その目標とはまだまだ乖離が大きいのが実態である。

【管理職の女性比率の国際比較】



また、管理職の女性比率の国際比較を見ると左記のグラフのようになり、諸外国と比較しても日本は女性の管理職登用が遅れていることが分かる。

今後、女性の活用をより促進するためには、育児支援等により女性が働く環境整備を推進すると同時に、男女の区別なく、能力本位で管理職に登用する企業風土を醸成していくことが重要になると考えられる。

出典: 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2014」より作成

3. 雇用関連の最新データ(2014年8月29日発表)

(1) 就業・雇用・失業に関する主要データ

【主要雇用環境指標】

	4月	5月	6月	7月
労働力人口	6,592万人	6,639万人	6,634万人	6,604万人
対前年同月増減	▲11万人	+20万人	+41万人	+38万人
就業者数	6,338万人	6,397万人	6,389万人	6,357万人
対前年同月増減	+26万人	+57万人	+56万人	+46万人
就業率 (15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.2%	57.7%	57.7%	57.3%
対前年同月増減	+0.2ポイント	+0.5ポイント	+0.6ポイント	+0.4ポイント
雇用者数	5,548万人	5,591万人	5,617万人	5,600万人
対前年同月増減	+19万人	+38万人	+46万人	+53万人
完全失業者数	254万人	242万人	245万人	248万人
対前年同月増減	▲37万人	▲37万人	▲15万人	▲7万人
完全失業率	3.6%	3.5%	3.7%	3.8%

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年7月分(2014年8月29日公表)

<労働力人口>

- 労働力人口は6,604万人(前年同月比38万人増加)
- 15～64歳の労働力人口は5,895万人と前年同月比で21万人減少したが、65歳以上の労働力人口は709万人で同59万人増加した

<就業者数>

- 就業者数は6,357万人、前年同月比46万人増加し、19か月連続の増加
- 性別にみると、男性は3,624万人で前年同月比7万人の増加、女性は2,733万人で40万人の増加
- 年齢層別にみると15～64歳は5,662万人で前年同月比13万人減少、65歳以上は694万人で58万人増加
- 就業率は57.3%で前年同月比0.4ポイント上昇
- 性別にみると、男性の就業率は67.8%で前年同月比0.2ポイント上昇、女性は47.6%で0.7ポイント上昇
- 年齢層別にみると、15～64歳の就業率は72.6%で前年同月比0.9ポイント上昇、65歳以上は21.2%で1.1ポイント上昇

<雇用者数>

- 雇用者数は5,600万人、前年同月比53万人増加で19か月連続の増加
- 男性は3,157万人(前年同月比9万人増加)、女性は2,442万人(同43万人増加)

<完全失業者数>

- 完全失業者数は248万人、前年同月比7万人の減少で50か月連続の減少
- 男性は145万人で前年同月比17万人減少、女性は102万人で前年同月比9万人増加

<完全失業率>

- 完全失業率(季節調整値)は3.8%で前月と比べ0.1ポイント上昇

◆就業者数の前年同月比を産業別に見ると、建設業が19万人増、情報通信業と運輸業、郵便業がそれぞれ17万人増と大幅に増加

【主要産業別の就業者数・雇用量数】

		農業 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
就業者	実数	220万人	491万人	1,058万人	211万人	339万人	1,036万人	162万人
	対前年同月	▲2万人	+19万人	+5万人	+17万人	+17万人	▲17万人	▲11万人
雇用量	実数	51万人	395万人	1,007万人	199万人	325万人	940万人	156万人
	対前年同月	±0	+5万人	+4万人	+14万人	+17万人	▲10万人	▲12万人

		不動産業、 物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
就業者	実数	117万人	218万人	376万人	242万人	296万人	748万人	385万人
	対前年同月	+8万人	▲3万人	+1万人	▲5万人	+3万人	+7万人	▲16万人
雇用量	実数	103万人	166万人	323万人	190万人	268万人	717万人	347万人
	対前年同月	+5万人	±0万人	+9万人	▲3万人	+2万人	+8万人	▲11万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年7月分(2014年8月29日公表)

◆雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数は3,307万人で前年同月比6万人の減少、非正規の職員・従業員数は1,939万人で前年同月比60万人の増加

◆非正規の職員・従業員数の比率は37.0%

【雇用形態別雇用量】

	4月	5月	6月	7月
役員を除く雇用量	5,198万人	5,245万人	5,260万人	5,247万人
正規の職員・従業員 (構成比)	3,288万人 (63.3%)	3,324万人 (63.4%)	3,324万人 (63.2%)	3,307万人 (63.0%)
対前年同月増減	▲40万人	+1万人	▲2万人	▲6万人
非正規の職員・従業員 (構成比)	1,909万人 (36.7%)	1,921万人 (36.6%)	1,936万人 (36.8%)	1,939万人 (37.0%)
対前年同月増減	+57万人	+30万人	+36万人	+60万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年7月分(2014年8月29日公表)

◆年齢別に完全失業者の動向を見ると、15～24歳以外はすべての年齢層で前月に比べ完全失業率は上昇

【年齢階級別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前年同月増減	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減
15歳～24歳	35万人	+3万人	6.7%	▲0.5ポイント
25歳～34歳	58万人	▲6万人	4.7%	+0.1ポイント
35歳～44歳	54万人	▲1万人	3.5%	+0.2ポイント
45歳～54歳	43万人	▲1万人	2.8%	±0ポイント
55歳～64歳	43万人	▲3万人	3.6%	+0.1ポイント
65歳以上	15万人	+2万人	2.4%	+0.5ポイント

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年7月分(2014年8月29日公表)

◆求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が48万人(対前年同月で7万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は94万人(対前年同月で3万人減少)となった

【求職理由別完全失業者】

	4月	5月	6月	7月
勤め先や事業の都合による離職	47万人	43万人	46万人	48万人
対前年同月増減	▲16万人	▲22万人	▲16万人	▲7万人
定年または雇用契約終了による離職	37万人	31万人	27万人	26万人
対前年同月増減	+2万人	▲1万人	▲3万人	▲3万人
自発的な離職(自己都合)	90万人	90万人	95万人	94万人
対前年同月増減	▲14万人	▲10万人	+3万人	▲3万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年7月分(2014年8月29日公表)

(2) 求人倍率

- ◆有効求人倍率(季節調整値)は 1.10 倍となり、前月と同水準
- ◆新規求人倍率(季節調整値)は、前月より 0.01 ポイント低下の 1.66 倍となった
- ◆正社員の求人倍率(季節調整値)は 0.68 倍で前月と同水準

【有効求人倍率】

	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	1.08 倍	1.09 倍	1.10 倍	1.10 倍
新規求人倍率	1.64 倍	1.64 倍	1.67 倍	1.66 倍
正社員有効求人倍率	0.61 倍	0.67 倍	0.68 倍	0.68 倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 7 月分(2014 年 8 月 29 日発表)

- ◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.58 倍で前月から 0.09 ポイント上昇
- ◆人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 3.82 倍で前月よりも 0.09 ポイント上昇、開発技術者についても 1.63 倍となり上昇傾向が続いている

【職業別有効求人倍率(除パート)】

	4月	5月	6月	7月
専門的・技術的職業	1.40 倍	1.40 倍	1.49 倍	1.58 倍
(開発技術者)	(1.42 倍)	(1.49 倍)	(1.58 倍)	(1.63 倍)
(建築・土木・測量技術者)	(3.67 倍)	(3.59 倍)	(3.73 倍)	(3.82 倍)
(情報処理・通信技術者)	(1.82 倍)	(1.78 倍)	(1.85 倍)	(1.91 倍)
(医師・薬剤師等)	(7.13 倍)	(6.92 倍)	(7.72 倍)	(7.58 倍)
(保健師、助産師、看護師)	(2.60 倍)	(2.59 倍)	(2.72 倍)	(2.79 倍)
事務的職業	0.24 倍	0.24 倍	0.25 倍	0.26 倍
販売の職業	0.97 倍	0.96 倍	1.00 倍	1.05 倍
サービスの職業	1.42 倍	1.43 倍	1.50 倍	1.59 倍
生産工程の職業	0.87 倍	0.86 倍	0.88 倍	0.91 倍
輸送・機械運転の職業	1.50 倍	1.49 倍	1.51 倍	1.53 倍
建設・採掘の職業	2.71 倍	2.70 倍	2.78 倍	2.86 倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 7 月分(2014 年 8 月 29 日発表)

◆「製造業」の新規求人数が 54,191 人(対前年+15.2%増)で前月に引き続き大幅に増加している。次いで、「医療・福祉」が 99,481 人(対前年+12.7%増)となっている。

【主要産業別の新規求人数(常用、新規学卒者及びパート除く)】

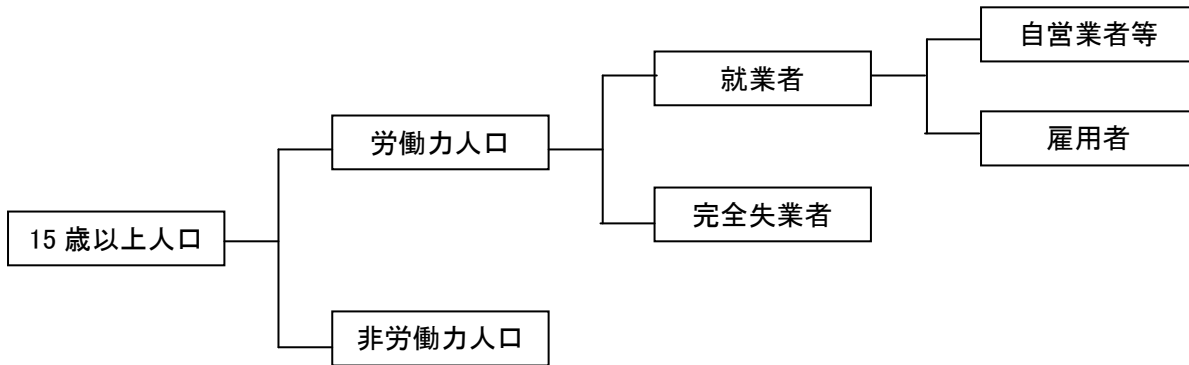
	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品 賃貸業
新規求人数 (人)	62,256	54,191	21,389	35,161	61,831	3,824	11,862
対前年同月比 (%)	+2.0%	+15.2%	▲4.3%	+0.2%	+4.3%	▲12.9%	+10.0%

	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
新規求人数 (人)	16,317	29,218	15,654	5,793	99,481	61,339
対前年同月比 (%)	▲8.9%	+10.2%	+9.8%	+12.6%	+12.7%	▲1.3%

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014年7月分(2014年8月29日発表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数（倍）

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数（倍）

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com